HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農村地域資源の有効利用と保全管理に向けた合意形成手法に関する研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	進藤, 惣治
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第12950号
Issue Date	2017-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68519
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Soji_Shindo_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称： 博 士（農学）　　氏名 進 藤 惣 治

審査担当者　主 査　教 授　井 上 京
副 査　教 授　近 藤 巧
副 査　講 師　山 本 忠 男

学 位 論 文 題 名

農村地域資源の有効利用と保全管理に向けた合意形成手法に関する研究

本論文は，図 32 枚，表 11 枚を含む総頁数 131 頁の和文論文であり，他に参考論文 4 編が添えられている。

本研究では農村地域資源のうち，食料生産における基本的な資源である用水と農地について，その有効利用と保全管理に向けた各種施策の中での地域農業者・利害関係者の合意形成の役割や重要性についてエジプトと日本の事例を検討し，合意形成手法を提案するとともに課題解決に向けた考察を行っている。

1960 年代以降の人口増加に対し，食料増産が行われ危機が回避されてきた。この間，灌漑農地の拡大が果たした役割は，高収量品種や化学肥料の導入と同程度に大きいと評価されている。一方，水資源の枯渇懸念から，効率的な利用に向けた国際的な議論が 90 年代以降活発に行われてきた。中でも農業用水に対し，水への価格付けを行って効率的利用を図るべきとする西欧諸国に対し，わが国からは，利害関係者の参加による灌漑管理（参加型灌漑管理，PIM）で効率的利用を図ることを提案してきた。ただし，世界的に見ると PIM は実現されているとは言い難く，特に開発途上国において利害関係者の合意形成を考慮した適用手法の開発が焦点となっている。

本研究では，水需給が逼迫し水利紛争が頻発しているエジプトにおいて，政府による施策やプロジェクトを調査し問題点を明らかにするとともに，PIM や水質保全策を実践する際の鍵となる合意形成手法について検討・評価を行い，水資源の効率的利用と保全の実現に向け解決すべき課題を明らかにした。

また農地に関して，日本の農村部では，農家の高齢化や農地の担い手への集積進展の下，荒廃農地の拡大が続いている。本研究では，宮城県の津波被災地を対象に，農地復旧に向けた合意形成事例を分析・評価するとともに，荒廃農地の解消に向け活動を開始した奈良県での事例から，合意形成に向けた課題を明らかにした。

エジプト政府は，1980 年代から世界銀行等の支援を受け灌漑改善プロジェクト（IIP）を実施してきた。IIP は水利組合を設置し，水路内利水者間の水利調整を行うことで効率的な水利用を意図したものであったが，実態として水利調整は機能せず，効率的な水利用は実現でき

なかった。このため，支線水路の水利組合の強化と水管理の改善が，水管理改善プロジェクト２（WMIP2）で試行された。WMIP2 では利害関係者の参加のもと，４つのステップからなるトレーニング方法を考案し実施した結果，関係者間の合意が形成され，水利組合による水管理計画が策定・運用されることで水利紛争が減少し，効率的な水利用が実現された。

水資源の有効利用のため，排水の再利用についても検証された。排水汚濁の主たる原因となっているゴミと家庭排水の処理に焦点を絞り対策が検討され，利害関係者の参加によるワークショップでの問題分析と解決策の討議により，行動計画が合意された。その結果，機能していなかった地域内ゴミ処理システムが再構築され，また集落排水施設の設置により処理水を灌漑用水として再利用できることが実証された。

東日本大震災による宮城県の津波被災地の農地復旧過程の調査から，合意形成プロセスや調整上の課題，国等が用意した支援策の有効性等が検証された。また，農家の高齢化や後継者難から荒廃農地の増加が懸念されている奈良県の農地開発事業実施地区において，ワークショップを活用することにより，農地有効利用の可能性が検証された。

これらの事例研究から，以下のことが結論づけられた。

エジプトにおける水利組合強化による水利用の効率化及び地域住民による水質保全の活動から，利害関係者の合意形成を導き出す手法を考案するとともに，具体的な活動を行うことで成果を定着させることができた。一方で，対策実施のためには制度の確立や資金の確保が重要な課題であった。法令の制定を含めた一連の制度整備をあわせて行うことが不可欠である。

わが国で課題となっている農地の整備や保全にあたっては，農業の将来を見据えた話し合いと，地域の合意形成が必要であった。地域の合意形成には，地域リーダーの存在や話し合いの有無，地域のまとまりが影響していた。地域内の合意形成をスムーズに行うためには，地域活動を維持し，活発化していくことが重要であった。

本研究では，利害関係者の参加を軸とした地域資源の有効利用と保全管理に向けた合意形成手法を提示した。水利組合の活動や地域住民の新たな共同体は，自然発生的に生まれるのではなく，外部からの働きかけと，地域内での問題解決を目的とした利害関係者の話し合いから生まれることが明らかにされた。

これら一連の研究は，日本のみならず世界各地の農村部における地域資源の利用改善・保全に向けた諸活動に重要な指針を提示するものである。よって，審査員一同は，進藤惣治が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。